

国土交通省 独立行政法人評価委員会（第2回）議事要旨

1.日 時：平成13年6月18日（月）14:00～16:30

2.場 所：東京ステーションホテル（東京都千代田区）

3.出席者：別紙のとおり

4.議 題

分科会における「中期目標・中期計画」に係る主な意見等について
各独立行政法人の取組状況について 等

5.議事概要

冒頭、国土交通省山本政策統括官より挨拶

議事に関連しての委員からの発言概要

分科会における「中期目標・中期計画」に係る主な意見等について
特段の質問・意見等の発言はなかった。

各独立行政法人の取組状況について

（1）独立行政法人土木研究所、独立行政法人建築研究所、独立行政法人港湾空港研究所及び独立行政法人北海道開発土木研究所の取組状況について

次に掲げる質問・意見等の発言があった。

施設の老朽化への対応には、相当な規模の予算措置が必要となる場合もあると思われるが、どのように対応していくのか。

中期目標・中期計画では、論文数等の数値目標を設定するのではなく、

むしろ内部評価を中心に自律的な目標を設定する方が実態に即した質を確保できるだろうという議論であったが、具体的なスケジュールやその際の評価指標は、どうなっているのか。

短期的な事項、例えば、民間との協力や国際会議への出席、特許の取得といった点については明示されているので分かりやすいが、例えば5～10年後を視野に入れた、もう少し、中長期的な骨太の戦略も必要であると思われる。

企業の場合だと、一般的に、管理部門は他の部門の3分の1以内に抑えるのが望ましいとされている。研究所の場合には、管理部門と研究部門の人員について、望ましい比率があるのか。

若手研究者、特に任期付研究者は、海外の研究者も含め今後5年間程度でどのくらいの割合で任用していく予定であるか。

(2) 交通安全環境研究所、海上技術安全研究所及び電子航法研究所の取組状況について

今の説明で若干具体化の方向性が見えつつあるけれども、まだ中期目標や中期計画が抽象的に過ぎる部分がある。

海洋の環境研究等類似した研究について、研究所間で調整のようなことは行われているのか。

例えば海上の物流というテーマ1つをとってみても、ドアツードアでスピードを速くするためには造船、海運、港湾、陸上交通あるいはエアリンクというものも関係してくるであろう。1つ1つの研究所だけでは解決できない問題がある場合には、他の研究所との間の連携が重要になってくると思われるが、連携の取組状況はどのようなものか。

交通安全環境という分野においては、例えばハイブリッド車の実用化開発については民間事業者が相当な資金とマンパワーをかけて行っている研究分野も多いが、こういう研究は、国が環境基準を今後考えていく上で必要な知識を得るという意味での研究ということであるか。

交通安全環境研究所について、研究費の競争的配分についてどのよ

うな仕組みを考えているか。また、研究業務と審査業務との人員・財源等の比重割合、さらには研究テーマの設定に際して審査業務との関連性をどのように考えているか。

プロジェクト指向の研究テーマについては、途中の評価をかなり精密にやらないと意味の無いところに資金が次々に流れ込むということにもなりかねない。プロジェクト指向な研究と定常的な研究については、その予算等の割合を固定化せずに、流動的にして頂きたい。

社会の大きな、かつスピーディーな変化の流れの中で独立行政法人が生き抜いていくには、それなりの存在意義・国民に対して何をしていくのかをしっかりと示さなければならない。そういう社会の雰囲気を感じた方が良いのではないか。一口に「社会のニーズ」というけれども、それをどういう風に取り入れて、どういう風に研究に取り入れていくかという方法論が分からない。民間にできることは民間に任せるという社会のニーズもあるが、このような大きな社会のニーズというものをしっかりと取り入れながら、抽象論ではなく、しっかりと社会で認められる方法論を展開しなければならない。

いわゆる国の研究機関である国土技術政策総合研究所と独立行政法人とは、国の技術政策の観点から、今後どのような関係であるのか。

(3) 航海訓練所、海員学校、海技大学校及び航空大学校の取組状況について

良好な労使関係等の維持について特に指摘しているのは、従来良好な労使関係が維持されていなかったということか、それとも独立行政法人という組織になったことでその種の懸念が生じ得るという意味であるのか。

組織運営、特に企画運営の実行体制を確実にすることが必要である。特にシミュレーター等の運用の実行体制については、従来の組織より確実な体制を担保するべき。また、航海訓練所については、内航海運業界のニーズにどのように対応していくつもりであるのか。また海員学校については、透明性の高い財務体制等の関係で、他の公立の教育機関との関係で学生経費等についてどのような計画であるのか。

航空大学校について、職員に関することや学生に関すること等、宮崎の本校で定めた方針を分校に対して徹底するために、4月以降どのような点を心掛けてきたのか。

その他

事務局から今後の進め方等について説明があった。また、追加でのご質問やご意見をいただく場合は、随時事務局まで連絡いただきたい旨説明があった。

【問い合わせ先】

政策統括官（政策評価担当）付政策評価企画官 蒲生・加賀

電 話：03 - 5253 - 8111（内線53402・53403）

F A X：03 - 5253 - 1674

国土交通省独立行政法人評価委員会委員（第2回）出席者

（敬称略・50音順）

委員長	木村 孟	大学評価・学位授与機構長
委員	会田 一雄	慶應義塾大学総合政策学部教授
〃	青山 佳世	フリーアナウンサー
〃	石原 研而	東京理科大学理工学部教授
〃	後 千代	東邦学園大学経営学部助教授
〃	岡田 恒男	芝浦工業大学工学部教授
〃	来生 新	横浜国立大学国際社会科学研究科教授
〃	北野 蓉子	（社）日本女性航空協会理事長
〃	北村 信彦	公認会計士
〃	小山 健夫	東京大学名誉教授
〃	佐伯 浩	北海道大学大学院工学研究科長
〃	椎貝 博美	山梨大学長
〃	鳶 信彦	ジャーナリスト
〃	鈴木 真二	東京大学大学院工学系研究科教授
〃	高木 佳子	弁護士
〃	田村 喜子	作家
〃	近森 順	成蹊大学工学部機械工学科教授
〃	中井 和夫	（財）日本海技協会常務理事
〃	中村 玲子	政策研究大学院大学助教授
〃	松田 美幸	麻生総研ディレクター
〃	宮本 昌幸	明星大学理工学部機械工学科教授
〃	森地 茂	東京大学大学院工学系研究科教授
〃	芦田 昭充	（株）商船三井専務取締役
〃	井上 和也	京都大学防災研究所教授
〃	加藤 俊平	東京理科大学工学部教授
〃	菅原 進一	東京大学大学院工学系研究科教授
〃	角 洋一	横浜国立大学工学部建設学科教授
〃	埜野 廣文	（株）たをの海運代表取締役社長
〃	三井所清典	建築家・芝浦工業大学工学部教授
〃	山田 正	中央大学理工学部教授
〃	湯浅 康司	日本航空(株)常任顧問